

令和 7 年 度

大阪市中心卸売市場事業会計決算書

報告第23号

令和7年度大阪市中心卸売市場事業会計決算報告について

令和7年度大阪市中心卸売市場事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊	吹
同	森	恵	一
同	出	雲	輝
同	永	井	広

の意見を付けて報告する。

令和8年10月20日

大阪市長 横山英幸

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	7頁
3. 剰 余 金 計 算 書	8頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	10頁
5. 貸 借 対 照 表	11頁
6. キャッシュ・フロー計算書	13頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	14頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	18頁
9. 企 業 債 明 細 書	22頁
10. 決 算 報 告 書	26頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	30頁

令和7年度大阪市中心卸売市場事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

本市の中央卸売市場事業は、近年の流通環境の変化等に対応し、生鮮食料品の円滑な供給と価格の安定を通じて市民の消費生活の向上に寄与するべく努めてまいりました。

令和7年度は、本場の業務管理棟第2電気室高圧受変電設備更新工事や東部市場の集中自動検針装置改修工事等を実施しました。

本年度の経営収支につきましては、長期前受金戻入の減少などにより、収益は一般会計からの補助金5億5,086万2,082円を含めて73億2,672万1,647円となりました。費用は、修繕費の増加などにより84億8,527万3,316円となり、差引11億5,855万1,669円の損失となっています。これに、前年度からの繰越欠損金351億9,443万7,658円を合わせますと、当年度末の未処理欠損金は363億5,298万9,327円となりました。

依然として、多額の累積欠損金を計上しているなど厳しい収支状況であることから、今後とも、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に努める所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は修繕費の増加などの費用の増加により前年度比9.14ポイント減の86.35%となり、事業の効率的運営に努めてきたものの、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、経費回収率は前年度比7.88ポイント減の71.08%となり、市場運営に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っているため、効率的な事業執行に努めてまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.62ポイント増の73.24%と増加傾向にあり、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理など、計画的に施設の更新等を行ってまいります。

<経営指標の推移>

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	大阪市	101.18%	101.00%	100.85%	95.49%	86.35%
	類似団体	91.78%	87.57%	92.98%	89.25%	—
経費回収率	大阪市	82.17%	84.38%	83.79%	78.96%	71.08%
	類似団体	70.82%	70.82%	73.04%	70.07%	—
有形固定資産減価償却率	大阪市	67.53%	68.91%	70.77%	71.62%	73.24%
	類似団体	57.34%	57.81%	58.43%	59.40%	—

(注) 表下段は類似団体（東京都、札幌市、岡山市）平均値。

(3) 議会議決事項

(令和7年3月27日)

1. 令和7年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

令和7年7月1日

1. 令和6年度大阪市中央卸売市場事業会計予算繰越報告について

令和7年9月18日

1. 令和6年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和7年11月14日

1. 令和6年度大阪市中央卸売市場事業会計決算報告について

2. 令和6年度大阪市中央卸売市場事業会計資本剰余金の処分について

令和8年2月26日

1. 大阪市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例案

令和8年3月27日

1. 令和8年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

(4) 職員に関する事項

1. 令和8年3月末日における職員の在籍人員は73名（8名）で、すべて損益勘定所属人員です。

(注) ()内は、会計年度任用短時間勤務職員数で外数です。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 施 設 整 備 事 業		円 725,451,254	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	134,970,330	西棟北側外構改修工事
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	33,193,930	業務管理棟設備改修工事基本設計業務委託等
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	557,286,994	業務管理棟第2電気室高圧受変電設備更新その他工事等
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		220,900,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	2,000,000	関連北棟外壁改修その他工事設計業務委託
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	24,200,000	工業用水道給水管改良工事
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	194,700,000	集中自動検針装置改修工事
そ の 他		1,260,820	
機 械 器 具 そ の 他	一 式	1,260,820	
計		947,612,074	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 西 棟 環 境 配 慮 事 改 修 工 事	一 式	円 999,295,600	
本 場 電 力 量 計 事 取 替 工 事	一 式	27,107,300	
本 場 配 送 加 工 棟 事 及 び 駐 車 場 舗 装 工 事	一 式	25,855,500	
東 部 市 場 電 力 量 計 事 取 替 工 事	一 式	12,342,000	
東 部 市 場 各 所 事 改 修 工 事	一 式	11,861,300	
東 部 市 場 量 水 器 事 取 替 工 事	一 式	2,471,700	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
	千円	千円	千円	%	
取 扱 高	346,039,313 (1,388,706)	353,729,336 (1,414,166)	△ 7,690,023 (△ 25,460)	△ 2.2 (△ 1.8)	営業日数 本年度 青果部 248日 水産物部 251日 加工食料品部 252日 前年度252日 (青果部は249日)
本 場	257,547,348 (1,033,990)	261,271,857 (1,044,964)	△ 3,724,509 (△ 10,974)	△ 1.4 (△ 1.1)	
青 果 物	164,842,644 (664,688)	170,896,020 (686,329)	△ 6,053,376 (△ 21,641)	△ 3.5 (△ 3.2)	
水 産 物	88,268,133 (351,666)	85,827,148 (340,584)	2,440,985 (11,082)	2.8 (3.3)	
つ け 物	106,874 (424)	135,488 (538)	△ 28,614 (△ 114)	△ 21.1 (△ 21.2)	
乾 物	2,443,524 (9,697)	2,774,770 (11,011)	△ 331,246 (△ 1,314)	△ 11.9 (△ 11.9)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,886,173 (7,515)	1,638,431 (6,502)	247,742 (1,013)	15.1 (15.6)	
東 部 市 場	88,491,965 (354,716)	92,457,479 (369,202)	△ 3,965,514 (△ 14,486)	△ 4.3 (△ 3.9)	
青 果 物	44,782,118 (180,573)	48,250,556 (193,777)	△ 3,468,438 (△ 13,204)	△ 7.2 (△ 6.8)	
水 産 物	42,397,404 (168,914)	42,090,474 (167,026)	306,930 (1,888)	0.7 (1.1)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,312,443 (5,229)	2,116,449 (8,399)	△ 804,006 (△ 3,170)	△ 38.0 (△ 37.7)	
	人	人	人		
供給対象区域人口	5,957,117 (推計人口)	5,943,540 (推計人口)	13,577	0.2	年度末現在

(注) () 内は、1 日平均を示す。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	6,031,109,915	82.3	6,067,976,401	82.7	△	36,866,486
売上高割使用料	860,752,040	11.7	879,259,404	12.0	△	18,507,364
施設使用料	3,796,018,796	51.8	3,801,994,214	51.8	△	5,975,418
雑 収 益	1,374,339,079	18.8	1,386,722,783	18.9	△	12,383,704
営 業 外 収 益	1,295,611,732	17.7	1,270,031,055	17.3		25,580,677
受取利息及び配当金	43,631,991	0.6	9,672,495	0.1		33,959,496
一般会計補助金	550,862,082	7.5	525,041,701	7.2		25,820,381
長期前受金戻入	664,141,368	9.1	691,927,802	9.4	△	27,786,434
雑 収 益	36,789,112	0.5	42,416,810	0.6	△	5,627,698
引当金戻入	187,179	0.0	972,247	0.0	△	785,068
計	7,326,721,647	100	7,338,007,456	100	△	11,285,809

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	8,100,464,619	95.5	7,250,168,783	94.3		850,295,836
人 件 費	725,592,751	8.6	663,872,329	8.6		61,720,422
経 費	7,374,871,868	86.9	6,586,296,454	85.7		788,575,414
営 業 外 費 用	384,808,697	4.5	434,282,884	5.7	△	49,474,187
計	8,485,273,316	100	7,684,451,667	100		800,821,649

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 45,077,862,470	円 (2,059,000,000) 2,783,000,000	円 (2,059,000,000) 5,433,681,775	円 42,427,180,695
証券発行債	33,766,000,000	(2,059,000,000) 2,783,000,000	(2,059,000,000) 4,189,000,000	32,360,000,000
財務省借入金	2,898,113,563	0	811,811,561	2,086,302,002
地方公共団体 金融機構借入金	4,753,748,907	0	432,870,214	4,320,878,693
その他の借入金	3,660,000,000	0	0	3,660,000,000

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額で内数です。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 18,000,000,000円)

5. そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

業者の指導監督経費等一般会計負担分550,862,082円については、企業債利息等の課税仕入れ以外に364,927,348円(特定収入以外)、委託料等の課税仕入れに185,934,734円(特定収入)、それぞれ充当しました。

令和 7 年度大阪市中央卸売市場事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 営 業 収 益		円	
(1) 売上高割使用料	860,752,040		
(2) 施 設 使 用 料	3,796,018,796		円
(3) 雑 収 益	<u>1,374,339,079</u>	6,031,109,915	
2. 営 業 費 用			
(1) 市 場 管 理 費	4,902,613,409		
(2) 減 価 償 却 費	3,182,368,820		
(3) 資 産 減 耗 費	<u>15,482,390</u>	<u>8,100,464,619</u>	円
営 業 損 失			2,069,354,704
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,631,991		
(2) 一般会計補助金	550,862,082		
(3) 長期前受金戻入	664,141,368		
(4) 雑 収 益	36,789,112		
(5) 引 当 金 戻 入	<u>187,179</u>	1,295,611,732	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	378,555,492		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	214,460		
(3) 雑 支 出	<u>6,038,745</u>	<u>384,808,697</u>	910,803,035
経 常 損 失			1,158,551,669
当 年 度 純 損 失			1,158,551,669
前年度繰越欠損金			35,194,437,658
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>36,352,989,327</u></u>

令和 7 年度 大阪 市 中央 卸

(令和 7 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰	
		資 本 剰	
		再 積 評 立 価 金	国 庫 補 助 金
前 年 度 末 残 高	円 48,740,141,116	円 1,256,990,341	円 9,181,964
前 年 度 処 分 額	0	0	△ 6,327,393
議会の議決による処分額	0	0	△ 6,327,393
欠 損 補 填	0	0	△ 6,327,393
処 分 後 残 高	48,740,141,116	1,256,990,341	2,854,571
当 年 度 変 動 額	624,679,513	0	0
出 資 金 の 受 入	624,679,513	0	0
当 年 度 純 損 失	0	0	0
当 年 度 末 残 高	49,364,820,629	1,256,990,341	2,854,571

売市場事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余 金		金		資 本 合 計
余 金	剰 余 金	利 益 剰 余 金	金	
資 本 剰 余 金 計	未 処 理 金	利 益 剰 余 金 計	金	
円 1,266,172,305	△ 円 35,200,765,051	△ 円 35,200,765,051	円 14,805,548,370	
△ 6,327,393	6,327,393	6,327,393	0	
△ 6,327,393	6,327,393	6,327,393	0	
△ 6,327,393	6,327,393	6,327,393	0	
1,259,844,912	(繰越欠損金) △ 35,194,437,658	△ 35,194,437,658	14,805,548,370	
0	△ 1,158,551,669	△ 1,158,551,669	△ 533,872,156	
0	0	0	624,679,513	
0	△ 1,158,551,669	△ 1,158,551,669	△ 1,158,551,669	
1,259,844,912	(当年度未処理欠損金) △ 36,352,989,327	△ 36,352,989,327	14,271,676,214	

令和 7 年度大阪市中央卸売市場事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 損 理 金
当 年 度 末 残 高	円 49,364,820,629	円 1,259,844,912	円 △ 36,352,989,327
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	49,364,820,629	1,259,844,912	(繰越欠損金) △ 36,352,989,327

令和7年度大阪市中央卸売市場事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産		円	
イ 土 地		円 17,188,799,606	
ロ 建 物	96,045,684,617		
減価償却累計額	<u>△ 62,929,527,964</u>	33,116,156,653	
ハ 建物付帯設備	35,844,228,972		
減価償却累計額	<u>△ 32,479,071,842</u>	3,365,157,130	
ニ 構築物	6,882,589,777		
減価償却累計額	<u>△ 5,304,369,845</u>	1,578,219,932	
ホ 機械及び装置	12,390,434,377		
減価償却累計額	<u>△ 9,899,970,883</u>	2,490,463,494	
ヘ 車両運搬具	19,410,712		
減価償却累計額	<u>△ 18,440,176</u>	970,536	
ト 工具、器具及び備品	1,539,542,945		
減価償却累計額	<u>△ 1,225,148,050</u>	314,394,895	
チ 建設仮勘定		184,443,052	円
有形固定資産合計			58,238,605,298
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電話加入権		10,332,000	
ロ 上下水道利用権		2,029,060	
ハ 施設利用権		23,992,538	
ニ ソフトウェア		1,928,323	
ホ 建設仮勘定		9,231,715	
無形固定資産合計			47,513,636
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等		5,937,516	
貸倒引当金	<u>△ 5,937,516</u>		
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			円 58,286,118,934
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		452,602,101	
(2) 未 収 金	200,754,735		
貸倒引当金	<u>△ 995,193</u>	199,759,542	
(3) 保管有価証券		126,000,000	
(4) 貯 蔵 品		7,942,195	
(5) 短期貸付金		9,550,000,000	
流動資産合計			10,336,303,838
3. 繰 延 勘 定			
(1) 企業債発行差金		737,520	
繰延勘定合計			737,520
資 産 合 計			<u>68,623,160,292</u>

負債の部			
4. 固定負債		円	
(1) 企業債	35,983,439,797		
(2) 引当金	447,389,832		円
固定負債合計			36,430,829,629
5. 流動負債			
(1) 企業債	6,443,740,898		
(2) 未払金	1,488,229,146		
(3) 引当金	40,198,007		
(4) 預り金	607,777,749		
(5) 前受金	4,670,688		
流動負債合計			8,584,616,488
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	38,422,530,375		
(2) 収益化累計額	△ 29,086,492,414		
繰延収益合計			9,336,037,961
負債合計			54,351,484,078
資本の部			
7. 資本金			49,364,820,629
8. 剰余金(欠損金)			
(1) 資本剰余金		円	
イ 再評価積立金	1,256,990,341		
ロ 国庫補助金	2,854,571		
資本剰余金合計			1,259,844,912
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	36,352,989,327		
欠損金合計			36,352,989,327
剰余金合計			△ 35,093,144,415
資本合計			14,271,676,214
負債資本合計			68,623,160,292

令和7年度大阪市中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
	当年度純損失 (△)	△	1,158,551,669
	減価償却費		3,182,368,820
	繰延勘定償却		214,460
	有形固定資産除却費		15,482,390
	雑支出		1,630,541
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	10,501,717
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,742,819
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	209,402
	長期前受金戻入額	△	664,141,368
	受取利息及び受取配当金	△	43,631,991
	支払利息		366,001,078
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)		424,723
	未収金の増減額 (△は増加)		111,913,069
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△	2,152,667
	前払金の増減額 (△は増加)		26,253,975
	未払金の増減額 (△は減少)		624,632,538
	預り金の増減額 (△は減少)	△	641,000
	前受金の増減額 (△は減少)		4,670,688
	小計		2,455,505,287
	利息及び配当金の受取額		43,631,991
	利息の支払額	△	366,001,078
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,133,136,200
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	2,466,582,952
	無形固定資産の取得による支出	△	1,146,200
	短期貸付金の増減額 (△は増加)		2,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		232,270,848
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		724,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,374,681,775
	他会計からの出資による収入		624,679,513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,026,002,262
	資金増加額 (又は減少額)		339,404,786
	資金期首残高		113,197,315
	資金期末残高		452,602,101

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 市場事業収益				7,326,721,647 円	
	1 営 業 収 益			6,031,109,915	
		1 売上高割使用料		860,752,040	
			青果物売上高割使用料	524,061,321	
			水産物売上高割使用料	331,461,208	
			その他売上高割使用料	5,229,511	
		2 施設使用料		3,796,018,796	
			売場使用料	844,555,210	
			事務所及び営業所使用料	1,438,186,862	
			その他使用料	1,513,276,724	
		3 雑 収 益		1,374,339,079	
			電 気 維 持 料	1,156,801,658	
			上下水道維持料	217,329,682	
			そ の 他 雑 収 益	207,739	
	2 営 業 外 収 益			1,295,611,732	
		1 受取利息及び配当金		43,631,991	
			預 金 利 息	827,723	
			貸 付 金 利 息	42,804,268	
		2 一般会計補助金		550,862,082	
			一 般 会 計 補 助 金	550,862,082	
		3 長期前受金戻入		664,141,368	
			長 期 前 受 金 戻 入	664,141,368	
		4 雑 収 益		36,789,112	
			不用品売却収益	36,300	
			そ の 他 雑 収 益	36,752,812	
		5 引当金戻入		187,179	
			貸 倒 引 当 金	187,179	
収 益 合 計			7,326,721,647		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 市場事業費用				8,485,273,316 円	
	1 営業費用			8,100,464,619	
		1 市場管理費		4,902,613,409	
			報酬	22,567,265	
			給料	296,511,315	
			手当	222,430,616	
			共済費	108,680,344	
			退職給付費	67,745,565	
			報償費	1,837,250	
			旅費	3,066,581	
			備用品費	13,021,101	
			燃料費	117,570	
			印刷製本費	101,900	
			光熱水費	1,330,405,729	
			修繕費	1,082,570,885	
			役務費	19,694,640	
			委託料	1,328,827,532	
			使用料及び賃借料	67,586,961	
			原材料費	5,510,283	
			負担金、補助 及び交付金	291,739,865	
			賞与引当金繰入額	40,198,007	
		2 減価償却費		3,182,368,820	
			有形固定資産 減価償却費	3,175,567,948	
			無形固定資産 減価償却費	6,800,872	
		3 資産減耗費		15,482,390	
			固定資産除却費	15,482,390	
	2 営業外費用			384,808,697	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		378,555,492	

款	項	目	節	金 額	備 考
			企 業 債 利 息	366,001,078 円	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	12,554,414	
		2 繰延勘定償却		214,460	
			企 業 債 発 行 却 差 金 償 却	214,460	
		3 雑 支 出		6,038,745	
			そ の 他 雑 支 出	6,038,745	
費	用	合	計	8,485,273,316	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 17,188,799,606	円 0	円 0	円 17,188,799,606	円 —	円 —
事 務 所 用 地	4,521,556,740	0	0	4,521,556,740	—	—
施 設 用 地	12,661,705,751	0	0	12,661,705,751	—	—
そ の 他 用 地	5,537,115	0	0	5,537,115	—	—
建 物	96,045,684,617	0	0	96,045,684,617	2,258,769,435	0
事 務 所 建 物	12,511,866,697	0	0	12,511,866,697	225,213,599	0
施 設 用 建 物	83,528,082,866	0	0	83,528,082,866	2,033,555,836	0
そ の 他 建 物	5,735,054	0	0	5,735,054	0	0
建 物 付 帯 設 備	35,768,045,577	167,247,293	91,063,898	35,844,228,972	498,585,823	86,342,539
構 築 物	6,740,141,435	148,152,300	5,703,958	6,882,589,777	59,175,644	5,418,759
舗 装	1,723,525,977	0	0	1,723,525,977	5,963,261	0
そ の 他 構 築 物	5,016,615,458	148,152,300	5,703,958	5,159,063,800	53,212,383	5,418,759
機 械 及 び 装 置	12,182,980,822	373,543,840	166,090,285	12,390,434,377	341,104,700	157,785,770
電 気 設 備	6,663,779,318	373,543,840	166,090,285	6,871,232,873	116,805,956	157,785,770
機 械 設 備	5,519,201,504	0	0	5,519,201,504	224,298,744	0
車 両 運 搬 具	19,410,712	0	0	19,410,712	0	0
工具、器具及び備品	1,444,882,222	170,697,781	76,037,058	1,539,542,945	17,932,346	72,235,200
建 設 仮 勘 定	161,946,170	860,319,322	837,822,440	184,443,052	—	—
合 計	169,551,891,161	1,719,960,536	1,176,717,639	170,095,134,058	3,175,567,948	321,782,268

明 細 書

計 額	年 度 末	備 考			
累 計	償却未済高				
円 —	円 17,188,799,606				
—	4,521,556,740				
—	12,661,705,751				
—	5,537,115				
62,929,527,964	33,116,156,653				
7,162,606,568	5,349,260,129				
55,761,473,096	27,766,609,770				
5,448,300	286,754				
		円			
32,479,071,842	3,365,157,130	増 加 額 建設仮勘定から振替 受贈財産	167,247,293 145,428,519 21,818,774	減 少 額 除 却	91,063,898 91,063,898
5,304,369,845	1,578,219,932	増 加 額 建設仮勘定から振替	148,152,300 148,152,300	減 少 額 除 却	5,703,958 5,703,958
1,630,658,673	92,867,304				
3,673,711,172	1,485,352,628				
9,899,970,883	2,490,463,494	増 加 額 建設仮勘定から振替	373,543,840 373,543,840	減 少 額 除 却	166,090,285 166,090,285
5,332,334,034	1,538,898,839				
4,567,636,849	951,564,655				
18,440,176	970,536				
1,225,148,050	314,394,895	増 加 額 建設仮勘定から振替	170,697,781 170,697,781	減 少 額 除 却	76,037,058 76,037,058
—	184,443,052	増 加 額 建設改良	860,319,322 860,319,322	減 少 額 建物付帯設備へ振替 構築物へ振替 機械及び装置へ振替 工具、器具及び備品へ振替	837,822,440 145,428,519 148,152,300 373,543,840 170,697,781
111,856,528,760	58,238,605,298				

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 10,332,000	円 0	円 0
上 下 水 道 利 用 権	2,196,040	0	0
施 設 利 用 権	29,990,671	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,417,882	1,146,200	0
建 設 仮 勘 定	9,231,715	1,146,200	1,146,200
合 計	53,168,308	2,292,400	1,146,200

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
破 産 更 生 債 権 等	円 6,362,239	円 165,698	円 590,421
貸 倒 引 当 金	△ 5,962,239	0	△ 24,723
合 計	400,000	165,698	565,698

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
円 0	円 10,332,000	
166,980	2,029,060	
5,998,133	23,992,538	
635,759	1,928,323	円 増 加 額 1,146,200 建設仮勘定から振替 1,146,200
—	9,231,715	円 増 加 額 1,146,200 減 少 額 1,146,200 建設改良 1,146,200 ソフトウェアへ振替 1,146,200
6,800,872	47,513,636	

年度末現在高	備考
円 5,937,516	円 増 加 額 165,698 減 少 額 590,421 未収金から振替 165,698 未収金へ振替 168,198 不納欠損処分 22,223 保証金の充当 400,000
△ 5,937,516	減 少 額 △ 24,723 引当金の取崩 △ 22,223 引当金戻入額 △ 2,500
0	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
(1) 証 券 発 行 債		36,549,000,000	4,189,000,000	4,189,000,000	32,360,000,000				
第 2 回 20 年 債	20. 3. 4	1,504,000,000	0	0	1,504,000,000	99.92	2.23	9	(資本費平準化債)
第 11 回 "	22. 3. 26	1,568,000,000	0	0	1,568,000,000	99.90	2.25	11	
" "	"	1,518,000,000	0	0	1,518,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第148回 共同発行市場 公 募 地 方 債	27. 7. 24	638,000,000	638,000,000	638,000,000	0	100.00	0.553	7	
第156回 "	28. 3. 25	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	"	0.1	"	償還高のうち 10,000,000円は 第271回共同発行 市場公募地方債 に借替
" "	"	3,533,000,000	3,533,000,000	3,533,000,000	0	"	"	"	償還高のうち 2,049,000,000円は 第271回共同発行 市場公募地方債 に借替 (資本費平準化債)
第165回 "	28. 12. 22	639,000,000	0	0	639,000,000	"	0.145	8	
" "	"	2,951,000,000	0	0	2,951,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第168回 "	29. 3. 24	140,000,000	0	0	140,000,000	"	0.21	"	
第169回 "	29. 4. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	"	0.205	9	
第180回 "	30. 3. 23	657,000,000	0	0	657,000,000	"	0.19	"	
" "	"	1,793,000,000	0	0	1,793,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
平成30年度 第 4 回 債 公 募 公 債	30. 9. 20	640,000,000	0	0	640,000,000	"	0.254	10	
第189回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 12. 25	2,544,000,000	0	0	2,544,000,000	"	0.21	"	(資本費平準化債)
第190回 "	31. 1. 25	26,000,000	0	0	26,000,000	"	0.16	"	
" "	"	1,511,000,000	0	0	1,511,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第192回 "	31. 3. 25	818,000,000	0	0	818,000,000	"	0.156	"	
第194回 "	令和 元. 5. 24	160,000,000	0	0	160,000,000	"	0.11	11	
第202回 "	2. 1. 24	1,175,000,000	0	0	1,175,000,000	"	0.13	"	(資本費平準化債)
第204回 "	2. 3. 25	587,000,000	0	0	587,000,000	"	0.05	"	
第213回 "	2. 12. 25	833,000,000	0	0	833,000,000	"	0.125	12	(資本費平準化債)
第215回 "	3. 2. 25	32,000,000	0	0	32,000,000	"	0.145	"	
" "	"	1,213,000,000	0	0	1,213,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第216回 "	3. 3. 25	564,000,000	0	0	564,000,000	"	0.204	"	
令和 3 年度 第 3 回 債 公 募 公 債	3. 11. 12	204,000,000	0	0	204,000,000	"	0.001	8	
" "	"	1,335,000,000	0	0	1,335,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第228回 共同発行市場 公 募 地 方 債	4. 3. 25	830,000,000	0	0	830,000,000	"	0.199	13	
第238回 "	5. 1. 25	178,000,000	0	0	178,000,000	"	0.8	14	
" "	"	719,000,000	0	0	719,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
第239回 共同発行市場 公 募 地 方 債	令和年月日 5. 2. 24	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	円 100.00	% 0.74	令和年度 14	<div> (資本費平準化債) (資本費平準化債) 第156回共同発行 市場公募地方債 の借替債 第156回共同発行 市場公募地方債 の借替債 (資本費平準化債) 7年度新規債 7年度新規債 </div>
” ”	”	292,000,000	0	0	292,000,000	”	”	”	
” ”	”	637,000,000	0	0	637,000,000	”	”	”	
第240回 ”	5. 3. 24	1,379,000,000	0	0	1,379,000,000	”	0.75	”	
令和5年度第2回 公 募 公 債	5. 5. 19	259,000,000	0	0	259,000,000	”	0.706	15	
第252回 共同発行市場 公 募 地 方 債	6. 3. 25	506,000,000	0	0	506,000,000	”	0.826	”	
第264回 ”	7. 3. 25	2,042,000,000	0	0	2,042,000,000	”	1.541	16	
第271回 ”	7. 10. 24	10,000,000	0	0	10,000,000	”	1.796	17	
” ”	”	2,049,000,000	0	0	2,049,000,000	”	”	”	
第275回 ”	8. 2. 25	147,000,000	0	0	147,000,000	”	2.372	”	
第276回 ”	8. 3. 25	577,000,000	0	0	577,000,000	”	2.259	”	
(2)財 務 省 借 入 金	平成	14,273,000,000	811,811,561	12,186,697,998	2,086,302,002				
第 1982 回 財 務 省 財政融資資金借入金	13. 3. 26	1,223,000,000	70,845,855	1,223,000,000	0		1.6	7	
第 2032 回 ”	14. 3. 25	1,490,000,000	88,333,877	1,399,801,374	90,198,626		2.1	8	
第 2055 回 ”	”	3,781,000,000	224,154,622	3,552,113,419	228,886,581		”	”	
第 2100 回 ”	16. 3. 25	4,904,000,000	274,024,671	4,051,838,189	852,161,811		1.8	10	
第 2133 回 ”	17. 3. 25	900,000,000	49,876,039	690,267,221	209,732,779		2.0	11	
第 2159 回 ”	18. 3. 27	724,000,000	39,331,931	515,159,127	208,840,873		”	12	
第 2182 回 ”	19. 3. 26	415,000,000	22,101,007	272,746,252	142,253,748		”	13	
第 2196 回 ”	”	271,000,000	14,432,224	178,106,588	92,893,412		”	”	
第 2217 回 ”	20. 3. 25	115,000,000	5,992,673	69,722,774	45,277,226		1.9	14	
第 2237 回 ”	21. 3. 25	155,000,000	7,918,797	86,271,680	68,728,320		1.8	15	
第 2262 回 ”	22. 3. 25	295,000,000	14,799,865	147,671,374	147,328,626		2.0	16	
(3)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		8,350,000,000	432,870,214	4,029,121,307	4,320,878,693				
平成17年度第12回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	18. 3. 30	263,000,000	19,817,096	263,000,000	0		1.8	7	
平成18年度第9回 ” ”	19. 3. 29	243,000,000	18,187,265	224,447,171	18,552,829		2.0	8	
” ” 第24回	”	176,000,000	13,172,670	162,562,560	13,437,440		”	”	
平成19年度第15回 ” ”	20. 3. 28	144,000,000	10,492,649	122,426,042	21,573,958		1.85	9	
平成20年度第5回 ” ”	21. 3. 30	11,000,000	924,084	11,000,000	0		1.5	7	
” ” 第18回	”	155,000,000	11,027,745	120,774,241	34,225,759		1.7	10	
平成22年度第12回 ” ”	23. 3. 30	2,291,000,000	112,924,445	1,043,139,921	1,247,860,079		1.8	17	
平成23年度第7回 ” ”	24. 3. 29	77,000,000	3,743,234	31,635,366	45,364,634		1.6	18	
” ” 第11回	”	4,990,000,000	242,581,026	2,050,136,006	2,939,863,994		”	”	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(4) そ の 他 借 入 金	令和年月日	円 3,660,000,000	円 0	円 0	円 3,660,000,000	円	%	令和年度	
令和3年度第3回 銀行等引受債回	3.12.27	557,000,000	0	0	557,000,000		0.02	13	(資本費平準化債)
令和5年度第6回 " "	5.12.19	136,000,000	0	0	136,000,000		0.71	15	
" "	"	1,534,000,000	0	0	1,534,000,000		"	"	(資本費平準化債)
令和6年度第4回 " "	6.12.9	73,000,000	0	0	73,000,000		1.072	16	
" "	"	1,360,000,000	0	0	1,360,000,000		"	"	(資本費平準化債)
計		62,832,000,000	5,433,681,775	20,404,819,305	42,427,180,695				

令和7年度大阪市中央

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 市場事業収益	円 7,899,085,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	6,671,381,000	0	0
第2項 営業外収益	1,227,704,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 市場事業費用	円 9,546,414,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	9,074,482,000	0	0	△ 19,933,442	0
第2項 営業外費用	470,932,000	0	0	19,933,442	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

卸 売 市 場 事 業 決 算 報 告 書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 7,899,085,000	円 7,931,976,534	円 32,891,534	
6,671,381,000	6,634,218,499	△ 37,162,501	うち仮受消費税 及び地方消費税 603,108,584 円
1,227,704,000	1,297,758,035	70,054,035	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,146,303 円

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 9,546,414,000	円 0	円 9,546,414,000	円 9,004,381,651	円 1,000,000	円 541,032,349	
9,054,548,558	0	9,054,548,558	8,513,516,749	1,000,000	540,031,809	うち仮払消費税 及び地方消費税 413,052,130 円
490,865,442	0	490,865,442	490,864,902	0	540	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,068,791 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,897,680,000	円 0	円 2,897,680,000	円 70,000,000
第1項 企業債	2,273,000,000	0	2,273,000,000	70,000,000
第2項 出資金	624,680,000	0	624,680,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 5,647,683,000	円 0	円 0	円 5,647,683,000	円 89,580,000
第1項 建 設 改 良 費	2,273,000,000	0	0	2,273,000,000	89,580,000
第2項 企 業 債 償 還 金	3,374,683,000	0	0	3,374,683,000	0

- (注) 1. 資本的収入額 1,348,679,513円が資本的支出額 4,322,293,849円に対し不足する額 2,973,614,336円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額 2,059,000,000円を含まない。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,967,680,000	円 1,348,679,513	円 △ 1,619,000,487	
0	2,343,000,000	724,000,000	△ 1,619,000,000	
0	624,680,000	624,679,513	△ 487	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰 越 額		
円 0	円 5,737,263,000	円 4,322,293,849	円 563,400,000	円 0	円 563,400,000	円 851,569,151
0	2,362,580,000	947,612,074	563,400,000	0	563,400,000	851,567,926
0	3,374,683,000	3,374,681,775	0	0	0	1,225

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,146,552円及び損益勘定留保資金 2,887,467,784円で補填した。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	20～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額 276,766,659円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額 23,238,473円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,451,090,348円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,499,848,706	1,531,261,209	6,031,109,915
営業費用	6,111,926,390	1,988,538,229	8,100,464,619
営業損益	△ 1,612,077,684	△ 457,277,020	△ 2,069,354,704
経常損益	△ 875,216,330	△ 283,335,339	△ 1,158,551,669
セグメント資産	58,419,682,794	10,203,477,498	68,623,160,292
セグメント負債	44,792,236,412	9,559,247,666	54,351,484,078
その他の項目			
他会計繰入金	1,041,980,595	133,561,000	1,175,541,595
減価償却費	2,402,428,473	779,940,347	3,182,368,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660,074,250	223,210,046	883,284,296

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として78,247,282円を支給するため、退職給付引当金48,341,814円を使用した。